

# 業務及び財産の状況に関する説明書 [第64期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

インヴァスト証券株式会社

## 目 次

頁

I	当社の概況及び組織に関する事項	頁
	1. 商号	3
	2. 登録年月日（登録番号）	3
	3. 沿革及び経営の組織	
	(1) 会社の沿革	3
	(2) 経営の組織	5
	4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	6
	5. 役員の氏名又は名称	6
	6. 政令で定める使用人	7
	7. 業務の種別	7
	8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	7
	9. 他に行っている事業の種類	7
	10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	7
	11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	7
	12. 加入する投資者保護基金の名称	7
	13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項	7
	14. 苦情処理及び紛争解決の体制	8
II	業務の状況に関する事項	
	1. 当期の業務概要	9
	2. 業務の状況を示す指標	
	(1) 経営成績等の推移	10
	(2) 有価証券引受・売買等の状況	10
	(3) その他業務の状況	11
	(4) 自己資本規制比率の状況	11
	(5) 使用人の総数及び外務員の総数	11
III	財産の状況	
	(1) 経理の状況	12
	(2) 借入金の主な借入先及び借入金額	20
	(3) 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益	20
	(4) デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益	21
	(5) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	21
IV	管理の状況	
	1. 内部管理の状況の概要	22
	2. 分別管理の状況	22
	3. 区分管理の状況	22
V	連結子会社等の状況	
	1. 企業集団の構成	23
	2. 子会社等の商号、所在地、資本金の額、事業内容等	23

## I 当社の概況及び組織に関する事項

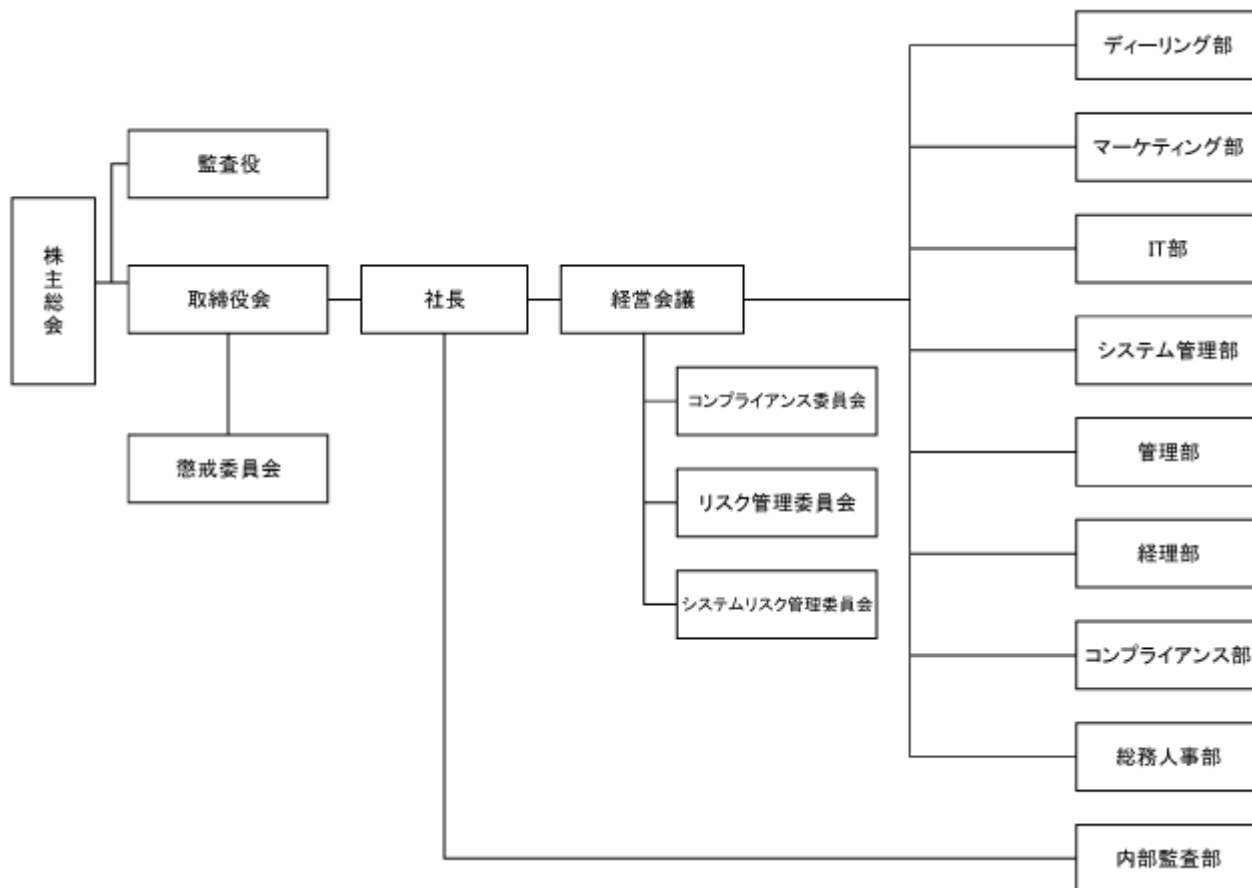
1. 商号                    インヴァスト証券株式会社
2. 登録年月日            2007年9月30日  
     (登録番号)            (関東財務局長(金商)第26号)

3. 沿革及び経営の組織  
     (1) 会社の沿革

年月	沿革
1960年8月	丸起証券株式会社を資本金50,000千円で設立
1960年9月	証券取引法に基づく証券業者としての登録
1960年11月	(社)大阪証券業協会に加入
1967年8月	阪堺証券株式会社及び中嘉証券株式会社の営業権を譲受
1968年4月	改正証券取引法に基づく証券業の第1号、第2号及び第4号免許を取得
1973年7月	(社)日本証券業協会に加入
1986年7月	大阪証券取引所正会員資格取得
1988年3月	改正証券取引法に基づく証券業の第3号免許を取得
1996年3月	丸起証券株式会社から「こうべ証券株式会社」へ商号変更
1998年5月	東京証券取引所正会員資格取得
1998年11月	日本投資者保護基金に加入
1998年12月	改正証券取引法に基づく証券取引法第28条の証券業の登録
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所取引資格取得
2005年6月	こうべ証券株式会社から「K O B E証券株式会社」へ商号変更
2006年1月	株式会社名古屋証券取引所総合取引資格取得
2006年3月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場
2007年4月	K O B E証券株式会社から「インヴァスト証券株式会社」へ商号変更本店所在地を大阪府大阪市から東京都港区に変更
2007年9月	金融先物取引法に基づく金融先物取引業の登録 株式会社東京金融取引所の会員加入、(社)金融先物取引業協会に加入 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録
2007年10月	三貴商事株式会社が運営するオンライン事業の一部を吸収分割により承継、オンライン事業を開始
2009年7月	ばんせい山丸証券株式会社の取引所為替証拠金取引事業(くりっく365)を吸収分割により承継
2009年8月	対面証券事業をばんせい山丸証券株式会社に吸収分割により譲渡
2009年12月	ばんせい山丸証券株式会社の店頭為替証拠金取引事業を吸収分割により承継
2010年3月	商品取引受託業務に係る事業(COMパス)をドットコモディティ株式会社に吸収分割により譲渡
2010年10月	大阪証券取引所「ヘラクレス」とJASDAQとの統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2010年11月	株式会社東京金融取引所の取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)資格取得
2011年11月	選択型FX自動売買サービス「シストレ24」の開始
2012年11月	スター為替証券株式会社の店頭為替証拠金取引事業を吸収分割により承継
2012年12月	スター為替証券株式会社の取引所為替証拠金取引事業(くりっく365)、取引株価指数証拠金取引事業(くりっく株365)を吸収分割により承継

2012年12月	三田証券株式会社の取引所為替証拠金取引事業（くりっく365）を吸収分割により承継
2013年2月	オーストラリアに現地法人Invast Financial Services Pty Ltd. を設立（現連結子会社）
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2013年8月	投資助言・代理業の登録
2013年9月	一般社団法人日本投資顧問業協会に加入
2014年3月	株式会社サイバーエージェント F X の取引所為替証拠金取引事業（くりっく365）を吸収分割により承継
2014年3月	裁量型 F X 自動売買サービス「トライオート F X」の開始
2016年4月	E T F 特化型証拠金取引「トライオート E T F」のサービス開始
2017年7月	積立投資サービス「マネーハッチ」の開始
2018年7月	光陽ファイナンス株式会社の株式を取得、連結子会社化
2018年10月	光陽ファイナンス株式会社からインヴァストキャピタルマネジメント株式会社に商号変更（現連結子会社）
2020年2月	本店所在地を東京都港区から東京都中央区に変更
2020年8月	東京金融取引所の取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）事業を岡三オンライン証券株式会社に吸収分割により譲渡
2020年9月	持株会社体制への移行に伴う完全親会社のインヴァスト株式会社設立および同社の東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）へのテクニカル上場（2020年10月1日付）により上場廃止
2021年3月	選択型 F X 自動売買サービス「シストレ24」のサービス終了（「トライオート F X」にサービス統合）
2021年4月	子会社（Invast Financial Services Pty Ltd. およびインヴァストキャピタルマネジメント株式会社）株式を親会社（インヴァスト株式会社）へ現物配当し、非子会社化
2022年1月	トレーディングAIによるFX取引サービス「マイメイト」実取引機能リリース

(2) 経営の組織  
(2023年4月1日現在)



4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2023年3月31日現在)

氏名、商号又は名称	株式の保有数(株)	議決権割合(%)
インヴァスト株式会社	5,876,331	100.00
計	5,876,331	100.00

(注) 発行済株式総数に対する議決権割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

5. 役員の氏名又は名称

(2023年6月15日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	川上 真人	有	常勤
代表取締役社長	伊藤 誠規	有	常勤
常務取締役	三ヶ田 裕信	無	常勤
取締役	川路 猛	無	常勤
監査役	安藤 聡	無	非常勤

以上5名

## 6. 政令で定める使用人

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名及び役職名

(2023年6月15日現在)

氏名	役職名
三ヶ田 裕信	常務取締役
藤井 弘樹	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

(2023年6月15日現在)

氏名	役職名
佐伯 拓哉	マーケティング部長

## 7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項関係）

- ① 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ③ 有価証券等管理業務

(2) 第二種金融商品取引業に係る業務（金融商品取引法第28条第2項関係）

(3) 投資助言・代理業

## 8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒103-0004 東京都中央区東日本橋一丁目5番6号

## 9. 他に行っている事業の種類

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ② 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ③ 当社が行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ④ 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称)

- ・ 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

(加入する金融商品取引業協会)

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人金融先物取引業協会
- ・ 一般社団法人日本投資顧問業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京金融取引所（為替証拠金取引参加者・為替証拠金清算参加者）

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項

当社は、有価証券関連業を行っております。

14. 苦情処理及び紛争解決の体制

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（「F I N M A C」）との間で特定第一種金融商品取引業務に係わる手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

一般社団法人金融先物取引業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置、または日本証券業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置

③ 投資助言・代理業

一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置



## Ⅱ 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が徐々に落ち着く中で、緩やかながら持ち直しの動きが継続しました。原材料価格の高止まりや円安の影響による物価高に加え、設備稼働率の低下で生産・出荷が振るわないことは重石となりましたが、世界的にアフターコロナに向けた動きが加速していることでインバウンド需要が顕著に回復し、年度末に向けては規制のない旅行需要等に伴う消費活動活発化で、景況感および消費マインドが向上しました。

このような環境の中で外国為替市場のドル円相場は、121円台で取引をスタートした後、日米金利差拡大や日本の貿易収支悪化等を背景に、10月に約32年ぶりの高値である151円台までドル高・円安が進行しましたが、政府・日銀による大規模なドル売り・円買い介入や米国の物価指数の伸びが鈍化したこと、日銀が長短金利操作（YCC）の許容変動幅を拡大したこと等から徐々に水準を切り下げ、年度末は132円台後半で取引を終了しました。

株式市場は、コロナ禍に加え米欧の大幅かつ継続的な利上げにより上値の重い展開が続きましたが、金利上昇圧力の弱い日本株は相対的に堅調地合いを維持し、一時はザラ場で29,000円台を示現する場面もありました。しかし、年度後半には、為替の円安支援が徐々に剥落したことや、米金利高を受けてナスダック市場が軟調推移したこと等により伸び悩み、28,000円台で取引を終えました。

このような事業環境のもと、円安の影響を受けてF Xトレードの需要が増加し、注力サービスである「トライオート」事業におけるF X取引が活況となった一方で、E T Fにおいては、昨年以降の米国株式の下落により取引高が大幅に減少いたしました。また、昨年リリースの新サービス「マイメイト」は、顧客の収益性改善を最優先課題とし、機能追加やバージョンアップ等を行いました。顧客基盤の拡大のための獲得コストが先行したこと等から、当事業年度の営業収益は33億22百万円（前期比107.0%）、純営業収益は28億38百万円（同95.4%）となりました。

販売費・一般管理費は26億97百万円（同112.3%）となり、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は1億40百万円（同24.6%）、経常利益は1億49百万円（同17.6%）、当期純利益は97百万円（同13.5%）となりました。

当期の主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

#### ① 受入手数料

当期の受入手数料の合計は6億63百万円（前期比137.8%）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	3億73百万円（前期比155.7%）
・投資顧問料	10百万円（前期比5,213.4%）
・その他の受入手数料	2億78百万円（前期比115.6%）

#### ② トレーディング損益

当期におけるトレーディング損益は、16億22百万円（前期比70.7%）となりました。

これは店頭F X取引および店頭E T F取引によるものであります。

#### ③ 金融収支

当期における金融収益は、8億18百万円（前期比624.7%）となりました。

一方、金融費用は4億83百万円（前期比374.5%）となり、これを差し引いた金融収支は3億34百万円の利益（前期比18,601.8%）となりました。

#### ④ 販売費・一般管理費

当期における販売費・一般管理費は、26億97百万円（前期比112.3%）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	7億95百万円（前期比122.2%）
・人件費	5億10百万円（同102.4%）
・不動産関係費	8億31百万円（同119.0%）
・事務費	3億43百万円（同106.3%）
・減価償却費	1億55百万円（同142.4%）
・租税公課	33百万円（同43.3%）
・その他	27百万円（同62.6%）

- ⑤ 営業外収益  
 当期においては13百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。
- ・ 組合投資利益 10百万円
  - ・ 投資有価証券売却益 2百万円
  - ・ その他 0百万円
- ⑥ 営業外費用  
 当期においては5百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。
- ・ 為替差損 5百万円
  - ・ その他 0百万円
- ⑦ 特別損失  
 当期においては2百万円の特別損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。
- ・ 金融商品取引責任準備金繰入 2百万円

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	第62期	第63期	第64期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	5,876,331株	5,876,331株	5,876,331株
営業収益	2,952	3,104	3,322
[受入手数料]	570	481	663
（取引所為替証拠金取引に係る受取手数料）	249	239	373
（委託手数料）	12	-	-
（投資顧問料）	3	0	10
（その他の受入手数料）	305	240	278
[トレーディング損益]	2,074	2,294	1,622
（外国為替証拠金取引によるもの）	1,385	1,175	1,635
（有価証券関連CFD取引によるもの）	688	1,119	△12
純営業収益	2,905	2,975	2,838
経常利益	76	849	149
当期純利益	54	726	97

(注) 純営業収益＝営業収益－金融費用

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ① 株券売買高の推移

該当事項はありません。

#### ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当事項はありません。

## (3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	第62期	第63期	第64期
自ら所有する不動産の賃貸	3	3	3

(注) 直近三事業年度において取扱実績がない業務については、記載を省略しております。

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		第62期	第63期	第64期
基本的項目	(A)	8,223	7,581	7,426
補完的項目	評価差額金（評価益）等	235	528	568
	金融商品取引責任準備金等	7	7	10
	一般貸倒引当金	△0	△0	△0
	計 (B)	243	536	579
控除資産	(C)	2,891	1,886	1,813
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	5,575	6,231	6,192
リスク相当額	市場リスク相当額	25	3	3
	取引先リスク相当額	118	132	134
	基礎的リスク相当額	685	576	730
	計 (E)	829	712	869
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	671.8	874.5	712.2

## (5) 使用人の総数及び外務員の総数

区分	第62期	第63期	第64期
使用人	61(6)人	61(5)人	65(3)人
(うち外務員)	(26(2)人)	(30(2)人)	(30(2)人)

(注) 契約社員および人材会社からの派遣社員等を ( ) 外数で記載しております。

### Ⅲ 財産の状況

#### (1) 経理の状況

##### ① [貸借対照表]

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※1 5,942	※1 5,678
預託金	36,713	30,292
顧客分別金信託	17,550	9,400
顧客区分管理信託	19,100	20,800
その他の預託金	63	92
短期差入保証金	45,819	41,856
前払費用	95	99
未収入金	92	109
外為取引未収入金	※2 19,119	※2 24,549
未収収益	25	21
未収還付法人税等	—	82
その他の流動資産	2	36
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	107,810	102,726
固定資産		
有形固定資産	91	78
建物	57	53
器具備品	28	19
土地	5	5
無形固定資産	538	532
ソフトウェア	524	438
電話加入権	6	6
その他	7	87
投資その他の資産	1,102	1,010
投資有価証券	107	98
関係会社株式	—	—
出資金	834	845
長期差入保証金	53	53
長期前払費用	106	13
その他	1	0
貸倒引当金	△0	△0
固定資産計	1,732	1,620
資産合計	109,543	104,347

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	6	5
受入保証金	84,596	81,111
短期借入金	5,800	3,500
関係会社短期借入金	—	—
前受金	0	0
未払金	36	0
外為取引未払金	※3 10,436	※3 11,310
未払費用	162	131
未払法人税等	※4 130	※4 19
役員賞与引当金	9	3
賞与引当金	31	32
その他	—	0
流動負債計	101,209	96,115
固定負債		
長期未払金	4	3
繰延税金負債	211	222
固定負債計	215	226
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 7	※5 10
特別法上の準備金計	7	10
負債合計	101,432	96,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	2,313	2,313
その他の資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	2,313	2,313
利益剰余金		
利益準備金	5	5
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,261	2,106
利益剰余金合計	2,267	2,112
株主資本合計	7,581	7,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	528	568
評価・換算差額等合計	528	568
純資産合計	8,110	7,994
負債・純資産合計	109,543	104,347

## ② [損益計算書]

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業収益				
受入手数料		481		663
トレーディング損益		※1 2,294		※1 1,622
金融収益		131		818
その他の営業収益		198		218
営業収益計		3,104		3,322
金融費用		129		483
純営業収益		2,975		2,838
販売費・一般管理費				
取引関係費		※2 650		※2 795
人件費		※3 498		※3 510
不動産関係費		※4 698		※4 831
事務費		323		343
減価償却費		109		155
租税公課		77		33
貸倒引当金繰入額		0		-
その他		44		27
販売費・一般管理費計		2,402		2,697
営業利益		573		140
営業外収益				
組合投資利益		284		10
投資有価証券売却益		-		2
その他		1		0
営業外収益計		285		13
営業外費用				
為替差損		8		5
その他		-		0
営業外費用計		8		5
経常利益		849		149
特別利益				
金融商品取引責任準備金戻入		0		-
特別利益計		0		-
特別損失				
その他有価証券減損		8		-
その他有価証券売却損		4		-
金融商品取引責任準備金繰入		-		2
特別損失計		13		2
税引前当期純利益		837		146
法人税、住民税及び事業税		112		55
法人税等調整額		△2		△6
法人税等合計		110		48
当期純利益		726		97

③ [株主資本等変動計算書]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	3,000	2,313	1,032	3,346	5	1,871	1,877	8,223
当期変動額								
剰余金の配当			△1,032	△1,032		△336	△336	△1,369
当期純利益						726	726	726
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計			△1,032	△1,032		390	390	△642
当期末残高	3,000	2,313	0	2,313	5	2,261	2,267	7,581

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	235	235	8,458
当期変動額			
剰余金の配当			△1,369
当期純利益			726
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	293	293	293
当期変動額合計	293	293	△348
当期末残高	528	528	8,110

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	3,000	2,313	—	2,313	5	2,261	2,267	7,581
当期変動額								
剰余金の配当						△252	△252	△252
当期純利益						97	97	97
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	0	0	—	0	0	△154	△154	△154
当期末残高	3,000	2,313	—	2,313	5	2,106	2,112	7,426

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	528	528	8,110
当期変動額			
剰余金の配当			△252
当期純利益			97
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	39	39	39
当期変動額合計	39	39	△115
当期末残高	568	568	7,994



[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

トレーディングに関する有価証券等

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

トレーディング関連以外の有価証券等

その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 出資金

・市場価値のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法または定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 15年～50年

器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に関し、金融機関より支払承諾契約に基づく債務保証を受けております。当該契約に基づき担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、この他同契約に基づき、顧客区分管理信託契約に係る当社の信託受益権に対し当該金融機関を質権者とする質権を設定しております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
現金・預金(定期預金)	1,750百万円	1,750百万円

支払承諾契約に基づく債務保証の極度額及び担保付債務(被保証債務残高)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
債務保証の極度額	5,000百万円	5,000百万円
被保証債務残高	2,000	2,000百万円
差引額	3,000	3,000

※2 外為取引未収入金

外為取引未収入金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未収スワップポイント等でありませ

※3 外為取引未払金

外為取引未払金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未払スワップポイント等でありませ

※4 未払法人税等に含まれている諸税金の未納付額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
住民税	11百万円	0百万円
事業税	29	1
法人税	88	16
計	130	19

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行(前事業年度は4行)と当座貸越契約等を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額等	6,300百万円	6,360百万円
借入実行残高	5,800	3,500
差引額	500	2,860

## (損益計算書関係)

## ※1 トレーディング損益の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
実現損益	△2,519百万円	△2,981百万円
評価損益	4,814	4,604
計	2,294	1,622

## ※2 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	147百万円	127百万円
取引所・協会費	70	84
通信・運送費	80	80
旅費・交通費	0	0
広告宣伝費	348	499
交際費	3	2
計	650	795

## ※3 人件費の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
報酬・給料	399百万円	412百万円
福利厚生費	57	61
賞与引当金繰入額	31	32
役員賞与引当金繰入額	9	3
計	498	510

## ※4 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
不動産費	40百万円	45百万円
器具・備品費	658	785
計	698	831

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(2) 借入金の主な借入先及び借入金額

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	3,500百万円

(3) 保有する有価証券 (トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。) の取得価額、時価及び評価損益

(単位: 百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	108	107	△1	98	98	—
株式	108	107	△1	98	98	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(4) デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益	時価の算定根拠
市場取引	—	—	—	—	—
市場取引以外の取引	通貨関連				取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております
	外国為替証拠金取引				
	売建	474,246	2,366	2,366	
	買建	469,118	2,145	2,145	
	有価証券関連				当事業年度の時価は有価証券関連CFD取引相場を使用しております。
	有価証券関連CFD取引				
	売建	33,393	7,190	7,190	
	買建	16,192	1,537	1,537	

(5) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）及び当事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受け、監査報告書を受領しております。

#### IV 管理の状況

##### 1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理は、コンプライアンス部及び内部監査部が行っております。

当社は、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンス・プログラムに沿った業務運営の確認及び金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針を踏まえた法令等遵守態勢の確認を目的として、内部管理統括責任者を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンス・プログラムに基づき、是正すべき事項があった場合については取締役会に提言することとしております。

また、当社は、管理すべきリスクについて、リスク管理規程に基づくリスクカテゴリーごとに責任者を定めるとともに、コンプライアンス部長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクを具体的に分類、評価、検証、管理することで、環境の変化に対応した総合的なリスク管理体制の構築に努めております。

リスク管理に関する重要事項の審議決定については、取締役会がその権限を経営会議に委譲し、報告を受けることにより急激な環境変化等に機動的な対応が可能な体制としております。

なお、内部監査部は、内部監査によりコンプライアンス上の問題の有無の調査を行っており、部門ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を代表取締役社長、内部管理統括責任者及び監査役に報告することとしております。

顧客からの相談・苦情に対しましては、当社「苦情・紛争処理規程」に基づき、事実関係の調査・情報管理・対応の検討を行い、これらを適切に処理する態勢をとっております。

また、ホームページ上において金融商品取引苦情相談窓口のご案内を掲載しております。

##### 2. 分別管理の状況（2023年3月31日現在）

顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項目	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	9,481
顧客分別金信託額	9,400
期末日現在の顧客分別金必要額	9,752

##### 3. 区分管理の状況（2023年3月31日現在）

（法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況）

（単位：百万円）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金銭	取引所へ預託	37,107	38,911	取引所為替証拠金取引
	区分管理信託	20,800	19,100	店頭為替証拠金取引 三井住友銀行 金銭信託口

（法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況）

該当事項はありません。

## V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社およびその子会社等の集団の構成  
該当事項はありません。
2. 子会社等の商号、所在地、資本金の額、事業内容等  
該当事項はありません。

以 上